研究課題

復興教育における効果的なICT活用のしかた

副題

～豊かな心を育み「交流の感動」を伝える表現力の育成～

学校名　**盛岡市立向中野小学校**

所在地　〒020-0851
岩手県盛岡市向中野二丁目39番27号

１．研究の背景

（1）新設校としての向中野小学校の役割1：「ICT活用と地域との協働」

平成24年4月に本校が、盛岡市内 18 年ぶりに開校した。開校時 398 名であるが、5年後 800 名になる爆発的な児童増が見込まれている。新設校として「ICT活用」を目標に、地域との協働による特色ある学校づくりをめざし、相互交流ができる地域コミュニティの拠点となる役割がある。

（2）新設校としての向中野小学校の役割2：「復興教育の具現化」

教育課題である東日本震災に係る「復興教育」に向けて、新設校だけに大胆な教育実践を展開することが可能である。「復興教育」の視点で教育活動を具現化して、地域との交流や被災地区である沿岸小学校との交流を基に、岩手の未来を担う「ひとづくり」を推進していく役割がある。

２．研究の目的

（1）復興を支える「ひとづくり」の教育的価値である「いきる」「かかわる」「そなえる」について、地域や沿岸地域との交流をデジタル教材化することにより、豊かな心を育み「交流の感動」を伝える表現力を高めることにつながる。

（2）小学校6年間の発達段階に応じた地域や沿岸小学校との交流をもとに、他学年児童・保護者・地域住民などに「交流の感動」を伝える授業づくりを行う。伝えるための言語活動によって、児童の表現力を高めていく。

３．研究の方法

（1）地域と協働した新しい学校づくりのためのスマイル・プロジェクトの構築

（2）ICT活用を意図した復興教育全体計画の作成と各学年の実践

（3）ICT活用での表現力を育成するための「交流発表会」の開催

向中野小学校の復興教育全体計画

４．研究の内容・経過

1．活動内容

（1）新しい学校づくりの取組みのための「ICT活用3つの視点」

①地域に愛される特色ある学校づくりを伝えるICT活用

②目標を共有し協働を図る学校づくりを伝えるICT活用

③地域コミュニティの拠点となる学校づくりを伝えるICT活用

（2）復興教育に係る向中野小学校プランの実施　校訓「宝積」の心をもったひとづくりの実施

各学年の「交流の感動」を伝える授業づくりの実施

①　第1学年の取組み　　向中野地区にある私立スコーレ幼稚園との交流学習（生活科）

活動のねらい：年少者に思いやりをもって接することができる子をめざす

１年生と幼稚園児によるミニ運動会

学習発表会で交流の様子を発表

②　第2学年の取組み　　向中野地区にある私立スコーレ高校との交流学習（生活科）

活動のねらい：自然への畏敬の念と年長者と関わる楽しさを知ることができる子をめざす

サツマイモの収穫を高校生と行う

参観日で畑の学習で学んだことを発表

③　第3学年の取組み　　向中野地区老人会との交流学習（社会科・総合的な学習の時間）

活動のねらい：社会科の学習、総合的な学習にかかわり、郷土の歴史や文化を学ぶ

老人会の方から地域のことを学ぶ

老人会をお呼びして昔の暮らし新聞発表会

④　第4学年の取組み　　被災地である宮古市立鍬ケ崎小学校との音楽交流会

活動のねらい：音楽交流会を通して被災地域の人々の悲しみや苦しみを知る

音楽交流会で寄書きをプレゼント

３年生と保護者に活動を報告

⑤　第5学年の取組み　　被災地である宮古市立鍬ケ崎小学校との交流学習（社会科体験学習）

活動のねらい：宮古市の水産業に係る学習と防災教育などを学ぶ

防災カルタを使って交流活動

参観日に宮古での学習を発表

⑥　第6学年の取組み　　鍬ケ崎小学校との交流学習　仙北中学区の小中連携　岩手大学から学ぶ

活動のねらい：復興教育にかかわり自分の生き方や在り方を考える

宮古市田老で被災の様子を学ぶ

岩手大学での復興教育や研究に学ぶ

５．研究の成果

(1)他の小中学校への教育的な効果について

平成26年1月31日本校で「スマイル発表会」を開催した。県教育委員会教育長、教育委員長、復興教育課長をはじめ、県内の教育関係者など400名が参加した。その様子は、復興教育の状況を県民に伝える県政番組として、2月中旬に民放4社の放送で1週間にわたり毎日放送された。また、2月13日に岩手県教育センター研究発表会で、本校の「復興教育」の研究実践を開会式後の全体会で発表した。それらの発表会に向けて、「復興教育パンフレット」を作成して参会者に配布して好評を博した。

(2)本校児童のICT活用能力の向上について

児童は、復興教育に係わり発達段階に応じて様々な教育活動を体験していく。その様子を教員や児童がデ

ジタルカメラやビデオなどのICTメディアを活用して活動の様子を記録した。

本研究では、「交流の感動」を伝えるための「交流発表会」を意図的に年間計画に配置した。そして、他学年児童や保護者、地域住民にICTを活用して復興教育での様子を発表してきた。更に、参観日、学習発表会、宝積集会（校内での発表会）、スマイル発表会（学校外の方を対象）などの学校行事で、児童がICT活用能力を向上させた姿を示すことができた。

（3）情報の収集・処理・伝達・表現能力の育成について

児童は、発達段階に応じて、教員の指導や支援のもとに情報の収集、処理等の活動を行ってきた。そして、児童が感じた復興教育における「交流の感動」を、他学年児童や保護者・地域住民に伝える場を提供することで、一層効果的にICTを活用できる情報の伝達・表現能力の育成を図ってきた。

低学年児童は、教員の補助のもとに自分達の教育活動を振返る手段にICTを活用してきた。そして、中高学年児童では、意欲的にデジタルカメラを使って被災状況や復興状況を記録することができたし、PCを活用して宮古市の情報を集める学習や交流するために自分の名刺を作成するなどの情報処理の能力も高めてきた。

今回の研究では、4年生から6年生の児童が沿岸小学校や被災した地区を訪れ、様々な体験活動で撮影したデジタルカメラ映像やビデオ映像をICT活用して、調べた内容をグラフにまとめたり作文などと係らせて説明するなどの表現能力を高めてきた。また、他の学年の児童に発信する活動を意図的に組んだことが、発信された学年の次の学習をより効果的に展開させることにつながった。

６．今後の課題・展望

（1）パナソニック教育財団実践研究助成を受けた復興教育の内容は、東日本大震災の被災県である岩手県で今後も継続して実施しなければならない課題である。特にも、沿岸小学校との交流の学びをどのように互いの学校で高めていくか重要である。

（2）復興教育の根本は、「ひとづくり」である。日常の学習や生活で如何に小学校全学年の教育活動の中で共通理解されて実践化されるかがにかかっている。

（3）開校して2年目の学校である。家庭や地域と連携して一層ICT活用を高め、児童の表現力を育成していきたい。

７．おわりに

本校開校2年目に、第39回パナソニック教育財団実践研究助成校の指定を受ける栄誉を賜った。助成金で「復興教育パンフレット」を作成し、「スマイル発表会」を実施することができ、地域や県下に本校の教育理念と教育の成果と今後の方向性を発信することができたことに深く感謝している。

＜参考文献＞　岩手県教育委員会 「いわての復興教育」プログラム改訂版　平成25年2月発行